

村田町職員給与等のあらまし

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	人 9,816	千円 5,835,645	千円 177,004	千円 1,312,178	% 22.5	% 20.2

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等が含まれます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 6年度	人 131	千円 478,444	千円 81,047	千円 203,724	千円 763,215	千円 5,826

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
村田町	44.9 歳	330,500 円	402,272 円
宮城県	42.3 歳	330,820 円	424,419 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
村田町	49.0 歳	265,300 円	281,560 円
宮城県	53.1 歳	303,311 円	342,438 円
国	51.3 歳	294,567 円	337,907 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		村田町	宮城県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	227,400 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	196,100 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	211,000 円	194,100 円	185,700 円
	中 学 卒	185,700 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	大 学 卒	288,700 円	302,700 円	367,600 円	385,500 円
	高 校 卒	246,200 円	— 円	357,100 円	363,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	259,500 円	261,700 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	人 13	% 14.4
2級	主事・技師	人 5	% 5.6
3級	主任主査・主査	人 21	% 23.3
4級	総括主査	人 15	% 16.7
5級	課長・参事・副参事	人 15	% 16.7
6級	課長	人 20	% 22.2
7級	課長・会計管理者	人 1	% 1.1

(注) 1 村田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

村田町	宮城県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,722 千円	—	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

村田町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 13,742 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 — 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
仙台市(4級地)	8%	同	—	— 千円	— 円

(注) 令和7年度から支給開始

(4) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・子 11,500円 ・子以外 6,500円	同	—	10,729 千円	191,589 円
住居手当	・借家、借間に居住の職員月額家賃については別途計算し月額28,000円を限度	同	—	3,643 千円	227,688 円
通勤手当	・交通機関等の利用者定期券使用の区間について月額55,000円を限度 ・自動車等の使用者、自転車等及び普通自動車等使用者距離(2km以上)により3,300円から20,900円	同	一部異なる普通自動車の使用距離(片道により2,000円から31,600円)	9,247 千円	84,835 円
管理職手当	・課長等 49,600円から66,400円の定額	同	—	16,688 千円	641,846 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	841,000	円	
	副 町 長	606,000	円	
報 酬	議 長	339,600	円	
	副 議 長	290,900	円	
	議 員	280,800	円	
期 末 手 当	町 長	(令和6年度支給割合)		
	副 町 長	3.45	月分	
	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.45	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)※
	町 長	841,000円×0.44×48月	17,761,920 円	任期毎
	副 町 長	606,000円×0.26×48月	7,562,880 円	任期毎
	備 考	※任期が継続する場合は通算することができる		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給率に 基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和7年度	令和6年度			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1 △ 1 0	総務職員の増 税務職員の減
		総務・企画	31	30		
		税 務	7	8		
		労 働				
		農林水産	11	11	1 △ 4 △ 1	土木職員の増 民生職員の減 衛生職員の減
		商 工	5	5		
		土 木	9	8		
		民 生	27	31		
		衛 生	10	11	△ 1	
		計	102	106	△ 4	
教育部門	30	25	5	教育職員の増		
消防部門						
小計	132	131	1			
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	4	4	0	
		下 水 道	1	1		
		そ の 他	9	9	0	
		小 計	14	14	0	
合 計		146 [185]	145 [185]	1		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。